

九州・沖縄地方成長産業戦略における数値目標設定状況(平成27年3月時点)

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・ 次世代自動車・ 環境)	1	再生可能エネルギーの産業化に向けたアクションプランの策定	九州では再生可能エネルギー及び水素でポテンシャルが高く、先進的な取り組みが始まっている。一方、海洋エネルギー分野など産業化まで至っていないものや、企業参加が限定的等の課題がある。また、国際競争力強化も課題の一つである。こうした課題解決に向けた検討を行い、再生可能エネルギー等の分野にて国際市場で戦える産業を構築するために、九州の産学官が連携して取り組むべき事項を明らかにする。	九経連、九州経済同友会、九州地域産業活性化センター、長崎県	<設定> 平成27年6月の第27回九州地域戦略会議で、アクションプランの審議、承認予定	【進捗状況】 平成26年6月の九州地域戦略会議において、重点とすべき分野を地熱、海洋、水素の3分野に絞り込み、各重点分野毎にWGを組成する検討体制について承認を得た。 各WG毎に幹事県を決め検討を行い、年度内にアクションプランを取りまとめる予定。 【今後の課題】 アクションプランに基づく九州一体となった取り組み実施と体制整備。	平成27年6月開催の第27回九州地域戦略会議において、委員会の検討結果を報告するとともに、取りまとめたアクションプランとフォロー体制構築について審議、承認を得る予定。 九州地域戦略会議や九州地方知事会の活動と連携を図り、アクションプランに基づき九州地域が抱える課題の解決に向けた取り組みを推進するとともに、ネットワーク形成や、定期的活動報告などを行い着実なフォローを図る。 産業化に向けたアクションプラン推進体制を検討、構築する。
	2	九州水素エネルギー社会実現プロジェクト	燃料電池自動車の普及、水素ステーション整備エリアの拡大、次世代燃料電池の実用化加速、再生可能エネルギーからの水素製造モデル事業の推進などに取組むことで市場創出に寄与しつつ、水素エネルギー・燃料電池関連産業の育成・集積、関連製品の開発・生産拠点化を目指す。	福岡県	<未設定> 平成27年5月頃設定予定 【未設定理由】 ・現在、数値目標について関係機関と調整しているところであり、設定時期については、再生可能エネルギーアクションプランの策定(平成27年5月頃)に併せて設定したい。	【進捗状況】 参加自治体毎に水素・燃料電池分野への取組み状況、推進体制が異なる状況でスタートしたが、水素エネルギー関連産業の拠点化ワーキンググループでの取組みを通して、情報の共有化及び共通認識の醸成が図られた。HyTReCの新試験棟稼働により、本地域の独自性、強みが強化された。国の支援を受け、九州大学における「スマート燃料電池実証」が開始。業務・産業用燃料電池の実用化が加速された。 平成26年10月、九州で初めてとなる商用水素ステーション「イワタニ水素ステーション小倉」が開所。その他、九州・山口地域内で4カ所が整備中。 【今後の課題】 各自治体レベルの取組みと九州一体で進める取組みを整理し、役割分担、スケジュールの明確化を進める。	26年度内に策定するアクションプランに基づき、各自治体レベルの活動、自治体間連携による取組みを推進。 アクションプランのフォローアップ体制を現在検討中。(九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化に向けた検討委員会」において検討中。) アクションプランを策定する中で、目標設定について検討中。
	3	地熱・温泉熱エネルギー産業拠点化推進プロジェクト	地熱エネルギーの産業拠点化を図るため、豊富な地熱資源や地熱関連企業の技術力を生かして、九州全域で温泉熱発電や農業や観光などへの地熱の有効利用といったプロジェクトを加速するとともに、東南アジアなどポテンシャルが高い海外への事業展開を目指す。	大分県	<見直し> 【見直し前】 平成30年度 九州管内における温泉熱発電プロジェクト組成 100件 九州全域における地熱資源の詳細調査実施 海外における地熱プロジェクト組成実現 【見直し後】 平成32年度 全国における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成:200件 平成42年度 全国における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成:700件 全国の温泉熱発電ポテンシャルの20%程度の導入を目指す 平成30年度 海外における地熱・温泉熱活用プロジェクト組成 再生可能エネルギーアクションプランの策定(平成27年5月頃)に併せて、最終的な了解を得る予定	【進捗状況】 地熱エネルギー関連産業拠点化ワーキンググループにおいて、産官学金による具体的なアクションプランを検討し、推進に向けた体制が構築された。 【今後の課題】 早期に推進組織を立ち上げ、九州が一体となって、技術力向上やモデル事業の形成といった、具体的なアクションプランを着実に実施していく。	今後、正式に決定される予定のアクションプランについて、着実に実施を図っていく。 特に、アクションプランを実施し、フォローしていくための推進組織を早々に立ち上げる予定。 当該推進組織を軸に、九州に散在する地熱関連産業及びその技術を集積させ、国内及び海外への展開を目指す。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・ 次世代自動車・ 環境)	4	海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成プロジェクト	海洋再生可能エネルギーに関する自然条件や大学等研究機関の知見、充実した港湾インフラと広大な産業用地といった、九州の高いポテンシャルを活かし、関連拠点を整備するとともに、商用化フィールドを併せて確保することで、九州地域における需要を拡大し、関連企業や研究機関の集積を図り、産業拠点を形成する。	長崎県	<p><未設定></p> <p>平成27年6月頃設定予定</p> <p>【未設定理由】 ・国(資源エネルギー庁)においては、H27.1.30から「長期エネルギー需給見通し小委員会」で、現実的かつバランスの取れたエネルギー需給構造の将来像について検討中(3.30までに5回開催)。この委員会の3月会合では、再生可能エネルギーの導入拡大のため、ケース毎(例:火力の代替)に検討がなされており、これらの検討状況も踏まえて数値目標を設定したい。 ・なお、設定時期については、再生可能エネルギーアクションプランの策定(平成27年6月頃)に併せて設定したい。</p>	<p>【進捗状況】 平成26年7月13日、国から海洋再生可能エネルギー実証フィールドに長崎県の潮流、浮体式洋上風力、佐賀県の潮流、浮体式洋上風力が選定され、今後、実証フィールドの誘致、整備を契機として、九州一体となった海洋再生可能エネルギー産業の拠点化に取組む。</p> <p>【今後の課題】 九州では再生可能エネルギー及び水素でポテンシャルが高く、先進的な取り組みが始まっている。一方、海洋エネルギー分野は産業化まで至っておらず、企業参加が限定的等の課題がある。また、国際競争力強化も課題の一つである。こうした課題解決に向け、海洋再生可能エネルギーの分野にて国際市場で戦える産業を構築するために、九州の産官学が連携して取組む必要がある。</p>	<p>九州地域戦略会議に設置された再生可能エネルギー検討委員会において、今年5月に再生可能エネルギーアクションプランを策定することとしており、九州が一体となって、海洋再生可能エネルギー産業の拠点形成の実現に向けた取組を強力に推進することとする。</p> <p>地方創生など、国等の各種関連事業に盛り込まれるための提案を行うなど、関係機関との連携を図りながら、アクションプランの早期実現を図る。</p> <p>実証フィールドの構築、実証プロジェクト等の誘致 実証フィールドの利用者確保のためのプロモート活動 実証フィールド利用者確保のため、オール九州での産学官連携のもと、世界の海洋再生可能エネルギー関連企業が集うイベントに参加し、国内外でのプロモート活動を行う。 海洋再生可能エネルギーの種類ごとに応じた基礎調査(気象・海象条件、海底地形、生態系等)を実施 九州地域戦略会議により、実証フィールド海域のエネルギーの種類ごとの基礎調査(気象・海象条件、海底地形、生態系等)を実施するよう国に要望する。 実証フィールドに必要な送電ケーブル、変電所等のインフラ整備 九州地域戦略会議により、実証フィールドに必要な送電ケーブル、変電所等のインフラを整備するための財政支援を国に要望する。 ネットワークの形成 地域ごとに海洋産業クラスターを形成し、有機的な連携を推進 地方創生等を活用して、コーディネーターを配置し、地場企業及び大学等を中心に海洋産業関連分野のクラスターを形成するための協議会等を設置する。 中小企業向けの技術者育成の支援 クラスター協議会等を中心に、大学等から講師を招へいし、講演会を開催する。</p>
	5	北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクト	次世代自動車の生産・開発拠点化に向け、地元企業の開発・提案力の向上や生産技術の高度化支援、産業人材の育成、次世代自動車に関する自動車メーカー等の生産・研究開発機能の誘致等を推進する。	福岡県	<p>地元調達率70%。 今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」</p>	<p>【進捗状況】 地元企業の技術支援や取引支援、人材育成に取り組んできた結果、コスト競争力や技術開発力を備えてきている。 北部九州に立地するカーメーカーも開発機能を高めるとともに部品の地元調達も拡大しており、最新モデルでは65%の車種も出てきている。</p> <p>【今後の課題】 近年、アジアの部品企業の台頭により、地元部品企業は厳しい国際競争にさらされており、一層の競争力強化が求められている。 地元部品企業は、機械、金属、樹脂系を中心に集積しているが、部品比率が高まっている電子・電装系部品企業の集積が必要。 燃料電池自動車の市販が開始しており、他の地域に先駆けて、FCVの普及拠点を形成していくことが必要。</p>	<p>北部九州自動車産業アジア先進拠点推進プロジェクトの目標の早期達成を目指すため、以下の取組みを推進。</p> <p>(1)品質・コスト面の競争力の強化 取引拡大 ・自動車アドバイザーによる支援 ・商談会開催(九州自動車部品相互展示商談会、九州新技術・新工法展示商談会) 研究開発力の強化 ・産学官共同研究による高機能部品・高度生産技術の開発 ・次世代自動車部品開発の促進 ・地元企業のアジア展開促進</p> <p>(2)電子・電装系企業の集積促進 電子・電装系部門への参入支援 ・カーエレプロモーターによる支援、電子電装部品商談会開催 自動車ITS新ビジネスの創出</p> <p>(3)次世代自動車の先進的な普及拠点の形成促進 燃料電池自動車の普及促進 水素ステーションの整備促進 充電インフラの整備 福岡モーターショーの開催</p> <p>(4)自動車人材の集積・交流促進 次世代自動車人材の育成 製造基盤技術者の育成 工業大学、工業高校における人材育成 今後も、地元調達率70%、今後10年の間に、「国内シェア20%」、「180万台生産」に向けた取組みを推進。</p>
	6	九州スマートコミュニティ産業化プロジェクト	北九州市や水俣市、みやま市などにおけるスマートコミュニティ実証実験の成果や、課題と解決策、新たな候補地等に関する情報などを九州地域で共有し、再生可能エネルギーや基幹エネルギー、省エネルギーなどを組み合わせたエネルギー需給の最適化を他地域に先駆けて実現するとともに、関係産業の集積、新産業の創出等を目指す。	福岡県	<p><設定></p> <p>平成35年度までにスマートコミュニティ関連プロジェクトを10件組成 九州電力管内において「スマートメーター」の導入が完了する平成35年度末までにビジネスモデルを確立</p>	<p>【進捗状況】 新たな実証予算を獲得するなど、取組みは順調に展開。 九州スマートコミュニティ連絡会を中核とした情報発信等も積極的に行われている。</p> <p>【今後の課題】 スマートコミュニティについては、ユーザーが受けるメリットが不明確、社会の理解・関心の醸成が不十分、ビジネスモデルを描くことが困難など、その構築に当たった様々な課題が指摘されている。</p>	<p>九州地域におけるスマートコミュニティ実証事業の推進 ・先導地域における実証事業に継続して協力 ・管内で実施されたFS事業のフォローアップ、及び新たな取組み案件の発掘 九州スマートコミュニティ連絡会における情報共有等 ・施策情報、先進事例等の情報共有・情報発信を継続実施 ・経済産業省「次世代エネルギー・社会システム協議会」における議論を踏まえ、スマートコミュニティ構築に向けた課題等を整理し情報共有・情報発信セミナーの開催 ・スマートコミュニティ関連のセミナーを継続して開催 「北九州スマートコミュニティ創造事業」などを通じて、スマートコミュニティ構築に当たった課題等が明らかになりつつあることから、その課題克服に向けた取組み等を九州スマートコミュニティ連絡会において検討(意見交換等)する。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
クリーン (エネルギー・次世代自動車・環境)	7	有機光エレクトロニクス産業拠点化プロジェクト	九州を有機光エレクトロニクス関連産業の拠点とすることを目的として、九州全域の半導体関連企業等による共同開発や、有機光エレクトロニクスの特性(低消費電力、軽量・薄型化、フレキシブル等)を活かした用途開発による有機光エレクトロニクス関連産業への参入促進、関連企業の誘致を実施する。	福岡県	<設定> 平成32年度までの企業等の共同(受託)研究実施機関数: 累計300機関以上	<p>【進捗状況】</p> <p>九州の半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入はこれから。有機光エレクトロニクス関連企業を九州地域へ誘致するには至っていないものの、活動実績等を通じて、誘致につながることを期待しているところ。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>半導体関連企業等の有機光エレクトロニクス関連産業への新規参入に向けた共同研究等のさらなる実施を促進するためには、国内有効の研究開発拠点としての認知度向上を図ることが必要。</p>	<p>継続的に下記の取組みを、福岡県、福岡市、熊本県の連携のもと進めていく。また、新たな連携についても検討し、活動の幅を広げることも検討していく。</p> <p>(1)九州大学と連携した新しい有機光エレクトロニクスの研究開発 有機光エレクトロニクス実用化開発センター(I3-OPERA) (公財)九州先端科学技術研究所(I&T)有機光デバイス研究室 くまもと有機薄膜技術高度化支援センター(Phoenix) (2)セミナー等を活用した産業化に向けた情報発信 有機光エレクトロニクス産業化研究会 くまもと有機エレクトロニクス産業促進協議会 (3)関係者間の連携 関係者会議 ・必要に応じて会議開催を予定</p>
	8	アジア・クリーンクラスター戦略分野展開プロジェクト	九州地域の強みであるクリーン分野(環境・エネルギー・次世代自動車)の技術融合、先端産業と地域産業との融合によるイノベーション創出のための取組を加速させ、国内の市場変化やアジア等の海外市場に対応したビジネスを組成する。	九州経済産業局	本プロジェクト推進による、平成26年度～30年度の累計で、参加企業において創出される新事業80件、売上増加40億円 新規雇用200名を目標とする。	<p>【進捗状況】</p> <p>研究開発・全国展開・異分野融合等の成功事例の創出や、マレーシアとの官民一体型の交流事業を通じた現地環境プロジェクトへ九州企業(水処理関係、エネルギー関係)の参画など、目標達成に向けて一定の進捗が図られている。(定量的評価については、平成27年6月を目処に取りまとめ予定。)</p> <p>【今後の課題】</p> <p>アジア等から九州管内の環境関連企業等への視察が増加するなど、九州の環境技術への関心が高まっており、こうした動きをビジネスチャンスと捉え、アジア等への展開を志向する企業のビジネスニーズの把握が急務。 さらに、具体的なビジネスへとつなげるためには、アジア各地域との橋渡しを行うことが出来る人材の確保が必要。</p>	<p>環境技術と先端技術(半導体・エレクトロニクス分野等)との融合や新分野進出(一次産業分野等)による新事業の創出を図るため、九州内外の自治体、経済団体、支援機関等との企業情報の交換や共同事業の実施等を通じて、ビジネスマッチング等を行う。</p> <p>アジア等への展開を志向する企業のビジネスニーズを調査し、優先的に海外展開支援を行う対象国を選定するとともに、当該対象国への進出に向けた研究会の開催、ミッション団の相互派遣等により官民一体型の海外における環境ビジネス組成等を行う。</p> <p>九州管内の環境関連企業のアジア各地域への海外展開を促進するため、環境産業交流事業を拡大する。具体的には、現地の事情に精通し九州管内の環境関連企業との橋渡しが出来ると人材の確保やミッション派遣等を実施する。</p>
医療・ヘルスケア・コスメティック	9	ヘルスケア産業振興プロジェクト	半導体関連産業やロボット産業等の蓄積技術の活用し、最先端医療新サービス拠点整備や高齢化市場の早期到来等に対応した地域萌芽と特性を踏まえ、東九州メディカルバレー構想等地域プロジェクトと連携し、医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出と集積、さらには積極的な海外展開を図り、「健康寿命が延伸する社会」の構築の実現を目指す。	大分県(福岡県・宮崎県)	医療機器製造許可事業所数 約250事業所、 医療・福祉関連雇用者数 約136万人(2025年)	<p>【進捗状況】</p> <p>本プロジェクトの推進による市場の拡大はこれから。医療機器分野では、各県とも積極的に取り組みつつ、広域的な連携体制も構築しつつある。総じて、着実に実施されており、一定の進捗が確認された。ヘルスケアサービス分野では、政府の動き、地方創生の議論に触発され、その役割が基礎自治体にも浸透し、その創出に向けた機運が醸成した。総じて、着実に実施されており、一定の進捗が確認された。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>医療機器分野では、各県プロジェクトの先鋭化を図るとともに、九州ワイドのプロジェクトづくりを促進し、成功事例の創出に向け取組を強化する。サービスでは、地域版協議会設置を進めるため、医療機関との連携、地域資源の活用、インバウンド・アウトバウンドを促進する。</p>	<p>地域特性とニーズを踏まえた対象分野の明確化 ・血液・血管関連機器等の企業集積を踏まえた「治療分野」、全国に比して高齢化率が高いことから「在宅(予防)分野 健康増進・予防、生活支援」を対象。国内外のニーズを踏まえ、さらに特徴ある医療機器、ヘルスケアサービスを生み出していくため、中核企業を核としたコンソーシアムの組成を促進し、成功事例創出のために政策資源を投入する。 医療機器産業の創出と集積のための事業化支援機能の強化 ・医療機器参入等に意欲的なものづくり企業の出口戦略を具現化するために医療機器の特殊性を踏まえた「ニーズ発掘から販売に至る事業化支援体制」を整備する。 ヘルスケアサービスの創出と集積のための地域の資源・人材の積極的な活用 ・地域においてヘルスケアサービスを創出していくため、「地域版協議会」の設置を促進するとともに、観光資源、食材等を活用する取組を掘り起こし、支援していくとともに、ヘルスケアサービスの担い手として、看護師等有資格者やアクティブシニアの掘り起こし、啓発、活用に向け取り組んでいく。 アジア市場を取り込むインタラクティブな連携体制の構築 ・国内市場の狭隘化、海外の高齢社会の到来等を見据え、MEJ等との連携を強化し、地の利を活かした海外からの利用者受入れを促進し、将来的には医療機器と医療サービスをパッケージとした積極的な海外展開を目指す。 各県、基礎自治体と九州ヘルスケア産業推進協議会との連携の促進・積極的な海外展開への取組の強化</p>
	10	九州次世代創薬拠点化プロジェクト	九州をがんワクチンや核酸医薬などの次世代創薬技術の開発・治療の拠点とすることを目的として、各県内医学部などの創薬シーズ探索や有望な創薬ベンチャーの支援などを通じて、世界最先端の創薬技術の実用化に取り組む。	福岡県	<設定> 平成32年度までの医薬品の開発案件: 累計5件	<p>【進捗状況】</p> <p>がんワクチンの薬事承認に向けた治験や核酸医薬の開発は順調に進捗している。 九州の拠点化については、各県の取り組みに応じた連携に関して引き続き検討を行うことが必要。</p> <p>【今後の課題】</p> <p>各県担当者の協議や薬事関係事業を通じて連携を深め、各県の有する先端医療や治験ネットワークを効果的に融合させるなど、創薬拠点化を目指す取り組みが必要。</p>	<p>下記の取り組みを継続的に実施するとともに、各県との連携について検討を深めていく。</p> <p>(1)創薬等バイオ産業拠点化推進体制の整備 ・福岡バイオバレープロジェクトにおける創薬等バイオ産業拠点化を進め、九州・沖縄企業も含めたバイオ関連企業の集積を促進するため、九州バイオクラスター推進協議会との連携を検討。 (2)創薬拠点化の推進 福岡バイオバレープロジェクトにおけるがんワクチン、核酸医薬など創薬分野の振興を強化する。 「治験ネットワーク福岡」について、九州・沖縄各県との連携などを通じて治験体制の強化を検討する。 九州国際重粒子線がん治療センターにおける重粒子線治療と久留米大学のがんワクチンの併用療法の共同開発を検討する。 (3)セミナー等の開催 ・九州各県の企業等も対象とする薬事関連セミナーを開催するなど、創薬等に関する広域的支援を進める。 今後、関係者間の協議を通じて検討を行う。</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
医療・ヘルスケア・コスメティック	11	バイオ産業振興プロジェクト	九州の豊富な農林水産資源や伝統的に育まれた発酵・醸造技術の蓄積、それらを活かした・機能性食品・健康食品産業やバイオ関連の大学・研究機関等の集積を活かし、フランスフードクラスターなど国内外の支援機関とも連携した、機能性食品・健康食品の開発・提供。さらには予防医学・サービス産業と連携した、安全・安心な「フード・健康アイランド九州」を構築する。	熊本県	<p><見直し></p> <p>【見直し前】 特色ある地域の資源や海外ブランド力等を活用し、健康食品・機能性食品産業の売上高を2025年に現状の200億円増の2,400億円を目指す。</p> <p>【見直し後】 特色ある地域の資源や海外ブランド力等を活用し、健康食品・機能性食品産業の売上高を2025年に現状の1,170億円増の3,170億円を目指す。</p>	<p>【進捗状況】 各県によるバイオ産業振興プロジェクトの推進により、上市案件は確実に増大。とりわけ、オメガ3プロジェクトに係る海外展開及び今春(H27年)施行される食品の新たな機能性表示制度に係る周知広報、相談対応等目標達成に向けて一定の進捗が確認された。</p> <p>【今後の課題】 来年度以降の設定目標達成のためには、各プロジェクトに係る販路開拓が課題。26年度の活動実績を踏まえ、これからも各県とも積極的にバイオ産業振興に取り組み、広域的な連携体制の構築により更なる販路拡大を図る。</p>	<p>各県担当者会議等を実施し、各県におけるバイオ産業振興プロジェクトの検討課題を整理し、その課題解決に向けた取組を推進するとともに進捗状況の確認を行い、着実な実行を促す。</p> <p>各県のプロジェクトと九州地域バイオクラスター推進協議会事業との連携を図りながら、新たな機能性表示制度の施行(H27年春予定)等の市場拡大を踏まえ、健康食品・機能性食品産業の更なる産業振興を推し進め、平成27年度以降について、目標達成を確実にものとしていく。</p> <p>来年度以降設定目標達成のためには、各プロジェクトに係る販路開拓が今後の課題であるため、各県の公設試を活用してデータ等エビデンスを取揃え、ネットワーク構築による見識を生かし、試作品等に関して、国の補助金等を活用しながら販路をしていく方針。また、販路開拓に当たり、展示会出店及び海外展開等において他県との連携活動を拡大し、各市場への売り込みを検討するなど九州管内のネットワークを強化していく必要がある。</p> <p>企業基盤強化のため、ジェトロや中小機構九州とも連携して多面的な支援策を活用していく必要がある。</p>
	12	唐津コスメティック構想推進プロジェクト	唐津市・玄海町を中心とした、北部九州一帯に化粧品関連産業を集積し、豊富な自然が育んだ天然由来原料と、高い技術と品質を誇る企業によって作られた安全・安心なコスメティック商品を、成長著しいアジアに展開していく。	佐賀県	<p><未設定></p> <p>平成27年6月頃設定予定</p> <p>【未設定理由】 3月16～17日にフランスでビジネス交流会を開催。この交流会の反省点などを「ジャパン・コスメティックセンター」で分析しているところであり、この分析を踏まえて目標を設定したいため、設定時期を本年6月頃としたい。</p>	<p>【進捗状況】 JCCの会員企業数が順調に推移しており取組・活動内容が徐々に認知されつつあるとの手ごたえを感じている。</p> <p>【今後の課題】 アジアに展開する以前に、フランスのブランド力を重視し、フランスとの取引を強化したい。海外取引強化に向けた成功事例は26年10月発売の1件のみ。早期に成功事例を積み上げることが必要。</p> <p>美旅戦略会議において策定した地域資源を活用した商品・サービス等の開発戦略をもとに、地域資源のコスメ素材への具現化を図っていく。</p>	<p>経済交流が本格化してきたフランス・コスメティックバレー(CV)との連携をさらに強化し、ビジネス交流を活性化させる。(仏だけでなく、日本での商談会等の開催を実現・定番化するなど)</p> <p>海外、国内のビジネス取引の成功事例を積み上げるため、CV会員企業とJCC会員企業、JCC会員企業間のビジネス交流やビジネスマッチングを推進し、きめ細かなフォローを実施する。</p> <p>地域資源を活用した商品・サービス等の開発につなげるための取組については、JCCの事業活動を通じて、実現に取り組んでいく(原料勉強会の継続、地域資源の可能性探求、原料メーカー等への営業活動など)。美旅戦略会議の事業継続は、国の予算の活用を要望。</p> <p>26年度の取組を継続し、事業実現に取り組む。</p>
農林水産業・食品	13	『九州』ブランド確立プロジェクト	海外における「九州」の認知度・存在感の向上 ・九州各県一体となった農林水産物・食品の海外向けPRや情報発信、「食」をテーマにしたプロモーションの実施 ・「農林水産業・食品」分野における「九州」ブランドを確立し、海外における認知度向上と交流人口の増加、アジアを中心とした海外への販路拡大、自県産品の新たな販路開拓、輸出促進を図る。	鹿児島県	<p><未設定></p> <p>平成27年4月頃設定予定</p> <p>【未設定理由】 ・九州域内の農林水産物の輸出額等を数値目標と設定したいと考えており、貿易統計などのデータを元に、国際指標等との整合性を図りながら作業を進めている。 ・九州経済産業局や九州農政局などと検討しているところであるが、関係機関との調整に時間を要しており、設定を本年4月頃としたい。</p>	<p>【進捗状況】 九州各県一体となった海外向けPRや情報発信について、経済界と行政が連携した推進組織を中心に取組が進められている。 「九州」の海外における認知度向上については、引き続き官民一体となった継続した活動が必要であることから、取組を継続する必要がある。</p> <p>【今後の課題】 「九州」ブランドが確立するまでには、個別に各県や企業が確立してきた個別のブランドに配慮し、合意形成を図りながら進める必要がある。</p>	<p>海外における「九州」の認知度・存在感の向上に向けた目標達成に向け、九州の官民が一体となった取組が、既存推進組織を中心に取組が進んでいるが、個別に各県や企業が確立してきた個別のブランドに配慮しながら進める課題もあるため、当面は、海外における九州各県一体となった農林水産物や食品の海外向けPR活動を中心に取組を進める方向と考えている。</p> <p>(1)九州一体となった農林水産物・食品の海外向けPR活動・情報発信 海外におけるPR及び輸出拡大活動[オール九州農水産物トレードフェア開催(九州農業成長産業化連携協議会)等] 海外バイヤーを招聘した商談会[九州食品輸出商談会(九州国際化推進機構)等]</p> <p>(2)「九州」の認知度向上の取組 九州統一ロゴマークを活用した情報発信(九州観光推進機構) 九州ブランドを用いた国別イメージ戦略の検討(九州観光推進機構) アジアにおける認知度向上・販路開拓のため、これまでの海外におけるトレードフェアを推進しながら、さらにダイレクトにアジアの現地消費者へ九州の農林水産物や食品を販売するため、香港、シンガポールにおける拠点整備(九州産直市場の整備)を行う。</p>
	14	九州木材活用促進プロジェクト	九州の木材生産のポテンシャルは高く、今後は戦後造林した人工林が収穫期を迎えるため、九経連が策定した「九州地域の森林・林業・木材産業アクションプラン」に基づき移出・輸出や土木用材等への利活用を官民連携して実施する。	九州経済連合会	<p>ビジネスモデルの確立 (0地域 5地域)、移出・輸出による九州産材の利用拡大、住宅用材以外(土木利用)の需要拡大</p>	<p>【進捗状況】 川上・川中・川下の情報交換の場の提供を目的に「九州の森林・林業・木材産業交流会」を対馬、日田、鹿児島3モデル地域で開催。 ・対馬については、島内外の行政、森林組合、住宅産業等から100名を超える参加があり、関係者間の情報交換と交流を深めることができた。 外国バイヤー招聘の「製材品輸出商談会in九州」を開催 ・123件の商談を実施(成約見込件数・金額:19件/245百万円) モデル地域でのビジネスモデルの実現。 ・鹿児島県霧島市の国産材を使用した2×4部材の製材について、事業主体のさつまファインウッドの工場が完成し、4月より本格製造開始予定。</p> <p>【今後の課題】 第2回「製材品輸出商談会in九州」の予算獲得等、活動費の確保が課題。</p>	<p>「九州次世代林業特別部会」のもと、アクションプランに基づき、「九州の森林づくり推進会議」と連携して九州各県一体となって以下の取り組みを継続実施 ・関係機関と連携して、モデル地域でのビジネスモデルの確立(目標:0地域 5地域) ・「木材交流会」を開催し川上・川中・川下の情報交換の活性化による連携強化(サプライチェーンの構築) ・自給率を維持しつつ、移出・輸出による九州産木材の利用拡大(平成27年度中に自主目標を設定予定) 福岡、東京での「九州産材のPR」開催等による移出の拡大、「製材品輸出商談会」の開催等による輸出促進 ・住宅用材以外(土木利用)の需要拡大(平成27年度中に自主目標を設定予定) ・「木材交流会」の開催による公共建築物の木質化、国産材の土木利用の啓発活動による利用拡大</p>

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
	15	九州水産業活性化プロジェクト	世界の水産業が右肩上がりの成長を続けているのに対し、日本の水産業は低迷の一途、漁獲量・生産額ともに世界の潮流とはかけ離れた動き。こうした状況を打開するため、九州地域ひいては我が国の水産業振興のための提言を策定(平成26年3月)。本提言実現に向け、今後5年間の水産業振興を図るアクションプラン(平成27年3月公表予定)を実施。	九州経済連合会	漁業政策目標「現状の我が国の水産物輸出1,700億円を3,500億円へ倍増(平成32年)」に資するよう、九州地域の水産物輸出額を平成24年235億円(全国比13.8%)から平成32年700億円(同比20.0%)を目指し、約3,300人(九州地域の漁業就業者の約5%)の雇用創出の達成。	【進捗状況】 行政や関連団体と一体となって、アクションプランをとりまとめ、オール九州による水産業振興基盤づくりを実現した。 【今後の課題】 各アクションプランの事業予算の獲得と推進体制の整備が課題。	平成27年3月承認予定のアクションプランの着実な実施により目標達成を目指す。 ・沖合域への輸出専用養殖漁場の設置 ・福岡市中央卸売市場鮮魚市場の魚食普及拠点化 ・水産物輸出を担う日本版ノルウェー水産物審議会の設置とその推進 ほか 水産業アクションプランを中心に事業を実施。必要に応じて新事業についても検討。 アクションプラン実行のための組織体制を検討中。
農林水産業・食品	16	農山村発再生可能エネルギープロジェクト	農山村に豊富に潜在するエネルギー資源の有効利用、特に熱として積極的に利用することにより、新たな産業やビジネスモデルを創出するとともに、農山村における新たな付加価値や雇用機会を創出し、さらには、それらの成果を地域に還元することにより、地域経済の持続的な循環を促すことで、地域の活性化を目指す。	宮崎県	<見直し> 【見直し前】 木質バイオマス ・施設園芸における燃油使用量 H21: 11万kWh H27: 9万kWh (2万kWh/年の燃油削減) 畜産バイオマス ・鶏ふんボイラー熱源を利用したエコフィード生産量H25: 0t H28: 1,300t (289kl/年の原油削減) 太陽熱、地中熱・実証モデルの設置 【見直し後】 木質バイオマス・太陽熱・地中熱・再生可能エネルギー利用拡大等による施設園芸のA重油使用量を平成29年度までに15%以上削減 太陽熱・地中熱・畜産バイオマス実証モデルの設置	【進捗状況】 燃油依存型の施設園芸、輸入飼料依存型の畜産を改革し、新たな産業やビジネスモデルを創出するため、民間企業と連携した技術開発等に取り組み、濃淡はあるものの一定の成果が得られた。 【今後の課題】 各プロジェクトの進行管理を行い、目標達成に向けた産学官の認識の統一、早期の技術開発による実用化及び利用拡大に向けた具体的な取組の強化が求められる。	再生可能エネルギーの利活用については、行政のみならず、産学官が一体となり、試験研究・利用拡大に向けた連携を図ることが重要であることから、各プロジェクトごとに以下の取組を展開する。 木質バイオマス ・原料の安定的・効率的な調達の仕事づくりについて具体的な取組内容を整理し、関係機関・団体、企業等と連携しながら施設園芸用燃料の化石燃料依存からの脱却に向け、木質バイオマス暖房機の導入推進に取り組む。 太陽熱 ・現地実証ほ(圃)において、高断熱被覆資材及び施設園芸複合環境制御システムの稼働状況の確認・評価及びハウス内環境や燃油使用量、収量・品質等の各種データの調査・分析を実施し、研究グループでの検討を踏まえながら、被覆資材の製品化やシステムの実用化に向けた開発・改良を行う。 畜産バイオマス ・継続的、安定的なエコフィード原料の確保に取り組む。 地中熱 ・熱応答試験、導入対象品目の絞り込みを行い、実証ほ(圃)の設置、実用化に向けた検討を行う。
農林水産業・食品	17	農業バリューチェーン・中核人材育成プロジェクト	九州各地が連携して、地域の「農林水産物・食材」を、「観光資源」や「文化価値」等と組み合わせ、国内外に向けて訴求力のある商品化やストーリー性のある情報発信を行う「農業バリューチェーン」を構築する。これらを推進するため、生産者や関係業界の交流やビジネスマッチング、次世代の中核人材の育成を図る	九州経済産業局	<見直し> 【見直し前】 2020年において、「生産性の向上」や「売上」の増大を達成した事業者50者の創出を目指す 【見直し後】 今後の6年間(平成27年～平成32年)で「生産性」や「売上高」の向上を100者が達成	【進捗状況】 農業のバリューチェーン構築による「農業の成長産業化」「生産者の売上の増大」はこれから。 人材関連調査により、生産・加工・物流(商流)・消費といったステージにおいて必要となる人材スキルの検討、人材育成の方策について平成26年度中に取りまとめる予定。 【今後の課題】 農業バリューチェーン構築を推進する上でのモデル事業となる「鉄道遺産・肥薩線を活用した地域産直・広域集客ネットワーク構築事業」の継続実施のための予算確保。 人材関連の調査結果を踏まえた人材育成(研修等)について、中小企業大学校人吉校や大学等教育機関での実施に向け、中小機構・教育機関等との協議。 その他、目標達成に向けた具体的な行動計画等の策定。	「九州農業成長産業化連携協議会」の流通部会において、農業バリューチェーン構築を推進する上でのモデル事業となる、平成26年経産省採択案件「鉄道遺産・肥薩線を活用した地域産直・広域集客ネットワーク構築事業」について、九州農業成長産業化連携協議会において継続して検討。 農業の成長産業化実現へ向けたバリューチェーン構築のための人材関連調査においてとりまとめた、生産・加工・物流(商流)・消費といったステージにおいて必要となる人材スキル等の調査結果を踏まえ、中小企業大学校人吉校を活用した人材育成について、中小機構等と協議。
観光	18	九州観光戦略プロジェクト	九州への国内観光需要を喚起するとともに、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むため、九州一体の観光プロモーションを強化する。特に海外からのインバウンド誘客の取組を強化することにより、九州経済の活性化、雇用機会の増大などに繋げる。	福岡県	九州を訪れる外国人数(H28年度:188.7万人、H35年度:440.6万人)、観光消費額計(H28年度:2.7兆円、H35年度:3.5兆円)雇用効果(H28年度:36.1万人、H35年度:46.6万人)	【進捗状況】 九州観光キャッチコピー、ロゴマークを決定。 九州への入国外国人数:H26年1月～12月:167万人、前年比32.8%増加で、過去最高を更新(12月速報時点) 【今後の課題】 長期戦略である九州観光戦略の進捗を図るため、第二次、第三次アクションプランの策定が必要。	戦略 九州ブランドイメージ戦略 ・「九州ブランド」及び「国別イメージ戦略」に基づいた海外市場への情報発信 戦略 観光インフラ整備戦略 ・特区ガイドの育成(認定試験実施及びデータベース構築) ・移動しやすい環境づくり(九州各地の交通拠点や観光案内所などに観光地への案内ツールや無線LAN環境を整備) 戦略 九州への来訪促進戦略 ・海外での観光プロモーション、招請事業の実施 戦略 来訪者の滞在・消費促進戦略 ・観光地を巡るルートづくり、ナイトメニューの充実 Earth戦略の具体的プロジェクトである九州観光戦略の実効性を高めるため、3年ごとにアクションプランを策定する。

分野	NO	プロジェクト名	目的・取組の概要	幹事	数値目標	進捗状況等	来年度以降の活動計画
国際化	19	グローバル人材の育成・活用促進プロジェクト	九州圏内の産学官との連携を強化し、九州企業のグローバル化に資する人材を育成し、インターンシップや企業交流会等を通じグローバル人材の九州企業への就職を促進する。	九州グローバル産業人材協議会	< 設定 > 九州企業への留学生就職人数を全国比10%にすることを旨す。(平成25年度実績4.87% 平成35年度10%)	【進捗状況】 九州グローバル産業人材協議会の諸事業に各自治体・関係機関等と連携して取り組むことにより、グローバル人材74名の九州企業への就職が内定できた。 【今後の課題】 中小企業庁補助金が26年度で終了するため、活動予算の獲得が課題。グローバル人材の九州企業への就職を促進させるための諸事業にオール九州で取り組むために、これまでより一層、会員団体とのネットワーク強化を図るとともに、採用企業の裾野拡大を図るため、成功事例紹介等による普及啓発を強化する。	九州グローバル産業人材協議会がプラットフォームとなり、グローバル人材育成のための諸事業を支援し、九州全体の連携を強化する。グローバル人材を採用する企業の裾野拡大を図るため、成功事例紹介等による普及啓発に努める。各団体が行うインターンシップや企業とグローバル人材との交流会等により、グローバル人材の九州企業への就職を促進する。活動予算である中小企業庁「地域中小企業の海外人材確保・定着支援事業」補助金の終了等の要因により、平成27年度以降の九州グローバル産業人材協議会の活動内容について見直しが必要となっており、現在関係者間で協議検討中。目標については「九州グローバル産業人材協議会事業を通じて、平成32年までにグローバル人材を九州企業へ500人就職させることを旨す。」としていたが、「九州企業への留学生就職人数を全国比10%にすることを旨す(平成25年度実績4.87% 平成35年度10%)」とした。
横断的取組	20	ものづくり基盤技術 ものづくりにおける組込みソフトウェアへの軽量Ruby活用促進プロジェクト	九州・沖縄地域の製造業、ソフトウェア開発企業に、九州発の生産性の高い組込み向けプログラミング言語「軽量Ruby」による組込みシステムを普及させることで、域内のものづくり基盤技術の高度化を図る。	福岡県	< 設定 > 平成32年度までの試作品・製品開発数・累計40件	【進捗状況】 九州各県官民の協力が得られ、全県でセミナーを開催。各県担当部局や業界団体における軽量Rubyへの理解と関心が高まった。製品開発の際に必要な周辺ツール「デバッガー」を開発し、平成26年11月に公開。 【今後の課題】 各県個別企業の関心層を広げるとともに、関心度の高い企業を支援し、軽量Rubyを活用した組込みシステム開発に取り組む企業を創出することが必要。	組込みシステムや軽量Rubyに対する認知度は総じて高くなく、まずは広くセミナーに参加してもらい軽量Rubyへの関心を高めるため、来場の促進や受講満足度に効果があった手法(具体的な適用事例紹介や実機デモなど)を全県に展開していく。各県IT企業が軽量Rubyの情報に触れる機会を増やすため、各県や業界団体とタイアップし、軽量Rubyをテーマとした研修会の開催を働きかける。(新規関心企業の掘り起こし) 軽量Rubyへの関心を高めた各県企業が、軽量Rubyのスキル向上やシステム開発に向けたアクションを起こせるよう、下記のフォローアップを行う。 軽量Rubyによる組込みシステム開発に必要な技術を習得するステップアップ版のセミナーを開催する。 軽量Rubyに関する最新技術情報や新製品・サービスなどを紹介するイベント(福岡開催)や見本市出展(大阪、横浜)などの情報を発信し、九州各県企業の参加を促す。 具体的なシステム開発に取り組む企業には、NPO法人軽量Rubyフォーラムが中心となり、技術指導などの個別ニーズに応える。
創業・ベンチャー	21	創業・ベンチャー企業創出プロジェクト	世界で活躍できるベンチャー企業の創出を図り、産業の新陳代謝促進、経営資源の有効活用、雇用の創出等により、九州から我が国経済の活性化を図る。	福岡県・福岡市	開業率 11%	【進捗状況】 特定分野に絞ったマンスリーマーケットの開催により、FVMでの商談開始率が上昇(71.0%(H26.3) 71.4%(H26.12))。国家戦略特区において、規制緩和に一定の成果があった。 【今後の課題】 事業、進捗管理、目標達成に向け、さらなる関係者との連携が必要	国家戦略特区の集中取組期間(平成27年度末まで)を踏まえ、引き続き追加の規制改革等の検討、実施に取り組む。 フクオカベンチャーマーケットによる商談開始率及び商談成約率を上げるため、特定分野に絞ったマンスリーマーケットの開催や、コーディネーターの担当制による商談サポートをさらに強化していく。 福岡ベンチャークラブのネットワークを活用し、ビジネス拡大を活性化。九州ベンチャーの首都圏販路拡大に向けた支援体制の検討、実施。
九州～沖縄連携事業	22	九州 - 沖縄連携推進プロジェクト	成長を続けるアジア市場に近接する九州・沖縄地域において、当該市場に向けたヒト・モノの流れを活性化させていくため、九州・沖縄双方に多様に存する地域資源、技術及び人材等を活かし連携していくことが重要である。このため、九州・沖縄の連携によるアジア市場等への展開に向けた関係者の意識醸成、具体的な連携・展開方策を検討する場を設置し、それら検討結果を具現化する取組を推進する。	沖縄県・沖縄総合事務局	< 未設定 > 平成27年10月頃設定予定 【未設定理由】 より具体的な議論及び取組を創出していくためには、関係者の合意形成が重要であり、九州・沖縄の産業界または主体的プレーヤーの参画が必要不可欠であるが、26年度は、行政間の議論を中心としていたため、九州・沖縄双方の具体的な対話が不十分であった。今後、産業界または主体的プレーヤーの参画のもと、具体的な連携方策の検討・調整を急ぎ、本年10月頃には具体的な数値目標を設定したい。	【進捗状況】 九州・沖縄連携推進プロジェクトで実施することとしている4分野のうち、3分野については、具体的な連携方策の検討をスタートすることができた(九州・沖縄双方が参加する検討の場を設置することができた)。一方、グローバル人材育成については、検討の場を設置できておらず、早急に対応していきたい。 【今後の課題】 今後は、アジア市場ニーズ及び傾向を随時見極めつつ、連携方策(体制)を早急に構築し、具体的な取組創出を行うとともに、継続性や拡大の方策を検討しあう段階に移行していくことが重要。上記に向け、中長期的な行動計画や個別プロジェクトの対応方策についても議論を深めることが必要。	本プロジェクトで掲げている各分野(医療機器等開発、食のアジア展開、外国人観光客の誘客促進、グローバル人材育成)の具体的な連携方策について、市場ニーズ及び主体的な実施者等を踏まえた深掘りを行う。九州地域及び沖縄地域の状況及び課題について相互に共有・理解を深め、短期的及び中長期的な数値目標を設定する。 沖縄成長産業戦略、沖縄県21世紀ビジョン等における関連事業と、本事業の推進を結びつけていくことで、早期に具体的な取組創出の実現を図る。 関係機関間の情報共有を密に行い、また事業のPDCA評価を確実に行うことで、効果的な取組創出へつなげる。 各分野における連携推進及び具体的な取組創出に向け、26年度に引き続き、関係機関が参加する研究会・ワーキング等を設け、26年度に抽出された課題について解決策を検討する。また、主体的な実施者等を踏まえた方策について議論を進め、取組創出を推進する。 実行性を高めるために必要となる海外を含む他地域との連携について、柔軟な議論を行い、本プロジェクトの実行性を高めていく。